

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：33919

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730130

研究課題名(和文)政治指導者のスケジュールリングの日米比較

研究課題名(英文)Comparing the Scheduling of the Chief Executives between the U.S. and Japan

研究代表者

松本 俊太(Matsumoto, Shunta)

名城大学・法学部・准教授

研究者番号：90424944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、政治指導者はどのような場合にどのようなスケジュールを組み、そして、どのようなスケジュールの下で、より政策上の成功を収めたり権力を維持させたりできるのか、1970年代後半以降の日本の内閣総理大臣およびアメリカ合衆国大統領を題材として明らかにするものである。

本研究はまず、日本の首相の行動を記録した「首相動静データ」および、ビル・クリントン政権第1期の「スケジュール・データ」をそれぞれ作成・整備した。これらを分析した結果、大統領は自らの政治的資源が整っているときにより立法活動を行うことが明らかになったが、日本の首相については、中曽根康弘を例外として、そのような知見は得られなかった。

研究成果の概要(英文)：Based on empirical studies of the behavior of the Presidents of the United States and Japan's Prime Ministers since the late 1970s, this study tries to answer the question that under which condition chief executives tend to fix their schedule and that what kind of schedule is likely to lead to their policy and political successes.

This study first creates and modifies the dataset about the daily behavior of Japan's PMs made from newspaper articles and President Bill Clinton's first term from the official document on his schedule. The result of data analyses shows that a president is more likely to pursue legislative activities when he/she has rich political resources. In contrast, no such tendency is found for the cases of Japan's PMs, except Prime Minister Yasuhiro Nakasone.

研究分野：政治過程論

キーワード：リーダーシップ 政治指導者 スケジュール 日米比較 新制度論

1. 研究開始当初の背景

言うまでもなく、先進民主主義諸国の政治において最も重要な個人は、執政の長である大統領や首相(以下、政治指導者と総称する)である。加えて、政治指導者に対する政治学者の関心も近年高まっている。

その関心の中心は、政治指導者個人よりも、現代政治分析における「新制度論」の隆盛を反映して、執政に関する制度が中心である。ところが、新制度論の限界として当初から指摘されている「制度決定論」の問題、つまり、制度の設計やその運用の局面にみられる政治的闘争を見落としているという問題は、とくに政治指導者の行動の研究において深刻である。他方、政治指導者の行動は、これまで、「リーダーシップ」という概念を中心に理解され、それを説明するものとして、政治指導者のパーソナリティ・能力・統治のスタイルといった属人的な概念が提示されてきた。しかし、これらは極めて曖昧な概念であり、科学的な検証が難しい。そのため、リーダーシップは、少なくとも制度と比べて、科学的な研究の蓄積が少なく、それだけに、時として安易な政治家批判に用いられる概念となっていたように思われる。

つまり、この30年の政治学における新制度論の隆盛とリーダーシップ研究の弱さを埋めるべく、政治指導者の行動と政治制度との関連を、理論・実証の両面において検証することの必要性が高いと考えられたのである。

2. 研究の目的

(1) 日米の政治指導者のスケジュールを分析する意義。上記の状況を踏まえて、本研究は、1970年代後半以降の日本の内閣総理大臣およびアメリカ合衆国大統領のスケジュールリング(本研究では、「様々な目的を達成するために用いるリソースの配分を決め、それを時間軸に落とし込むこと」と定義する)を題材として、政治指導者の行動やその帰結を明らかにすることを目的とした。

スケジュールを分析の対象とした理由は、均質なデータの入手と作成が可能であることと、そこに政治指導者の意図、とりわけ制度の運用に対する考え方が最もよく現れることである。また、この2ヶ国を選択した理由は、ひとつは、データが入手可能なこととあり、もうひとつは、両国が、議院内閣制と大統領制という、とくに議員や有権者との関係において、全く構造が異なる執政制度を採用していることである。

(2) データの作成と分析の目的。政治指導者のスケジュールリングを基にデータを作成し、分析を行った目的は、大きく分けて3つである。第1に、属人的な要因、とりわけ、個別の指導者の裁量によっても政治指導者

の行動が決められていることを実証することであった。第2に、スケジュールの内容と、その帰結としての政策上の成功(立法の生産性など)や権力の維持(日本における内閣の生存日数や、アメリカにおける大統領の議会でのパフォーマンス)との因果関係を検証することであった。第3は、こうした政治指導者の行動やその帰結は、どの程度まで両国の制度に還元されるものかを明らかにすることであった。

3. 研究の方法

(1) 理論。理論的検討は、主に、執政に関連する制度を論じた研究と、日本の首相やアメリカ大統領のリーダーシップを論じた研究の文献レビューによって行った。とりわけ、日本については、1990年代に行われた様々な制度改革(選挙制度改革・官邸機能の強化など)の効果に関する論争、アメリカについては、大統領の立法活動の成否の原因として大統領と議会のいずれを重視するかに関する論争を、それぞれ重点的にレビューした。

(2) データの作成と分析：日本。本研究では、日本の首相に関するデータ・セットを独自に作成し、それを定量的に分析した。

まず、待鳥聡史・藤村直史両氏作成の「首相動静データ」がカバーしていない年代について同様のデータを作成すべく、研究補助員を2名雇用し、この2名と、待鳥・藤村両氏らと2回、補助員2名と1回、それぞれ研究会を開催した。最終的に、『朝日新聞』掲載の「首相動静」が安定的に掲載されるようになった大平正芳首相から、55年体制期最後の宮澤喜一首相までの歴代首相について、「首相動静データ」の拡充作業を行った(既に存在していた竹下登首相および海部俊樹首相それぞれの1年目を除く)。

これに加えて、首相の行動の決定要因を明らかにすべく、首相の記者会見の頻度や各種の文脈的要因(与党議席率・内閣支持率・総選挙からの日数等)を日単位で記録したデータ・セットを作成した。

(3) データの作成と分析：アメリカ。アメリカ大統領のスケジュールリングについても、データ・セットの作成を行った。当初は、アメリカ大統領の実際の行動を記録した *Dairy Diary* について、歴代大統領のウェブ・サイトからテキストの収集と文献収集を行った。ところがその過程で、同様のデータ・セットを用いた先行研究(学会報告)を発見し、当該の研究者と連絡をとったところ、2~3年以内にデータを公開するとの返答を受けた。

この返答を受け、独自に *Daily Diary* のデータを作成する作業を中断し、かわりに、Bill Clinton 政権第1期(1993-1996年)のスケジュールについて既に作成していたデータ・セ

ットのクリーニングと、同時期における法案の生産性に関するデータ・セットの作成を行った。

4. 研究成果

(1) 日本の首相の研究1：スケジューリングの定量的分析。新たに作成したものも含めた「首相動静データ」を用いて、大平正芳から野田佳彦までの歴代首相が各種アクターと面会を行ったパターンについて、定量的な分析を行った。分析の中心は、1990年代の制度改革の前後にそれぞれ長期政権を築き、一般に「強い首相」とされている中曽根康弘と小泉純一郎の比較である。

分析の結果、第1に、中曽根の面会パターンは、次第に「大統領的首相」の特徴を示すように変化していることがわかった。第2に、小泉の場合はそのような特徴はみられず、小泉の強さは、新制度論者がいうように、改革後の制度に基づく強さであることが改めて実証された。第3に、アメリカ大統領のような、状況に応じて閣僚と補佐官を使い分けるという現象は、中曽根・小泉いずれについても、「首相動静データ」からは見出すことができなかった。

(2) 日本の首相の研究2：国会改革の立法過程。本研究の関心から派生する現象として、1990年代の制度改革の中でも比較的先行研究が乏しい、国会改革の立法過程について、事例研究を行った。

事例研究の結果、国会改革は、議員立法の拡充や政策担当秘書制度の導入といった「変換型議会」を志向する改革と、政府委員制度の廃止や党首討論の導入など「アリーナ型議会」を志向する改革という、互いに矛盾する改革が、それぞれ自民党との連立の形成・維持という偶然的な要因によって「併発」したことを明らかにした。このことは同時に、新制度論が、各国の政治制度には一貫した理念が埋め込まれている(べき)であることを前提としていることに対する一定の反論を行うものである。

(3) アメリカ大統領の研究1：クリントン政権のスケジューリングの研究。クリントン政権のスケジューリングのデータを用いて、大統領の立法活動の量や種類と、議会における立法の生産性の関係に関するデータ分析を行った。

分析の結果は非常に試論的ではあるが、第1に、統一政府の場合の方が、分割政府の場合と比べて大統領は議会関係者と頻りに面会していること、第2に、記者会見やスピーチなど一般国民向けのアピールは、統一政府の場合は立法の生産性を上昇させ、分割政府の場合は逆に生産性を下げること、第3に、議会関係者との直接的な面会は立法の生産性を挙げることなどの知見が得られた。

(4) アメリカ大統領の研究2：点呼投票の分析。アメリカ大統領の行動に関する既存の代表的なデータである、議会の点呼投票に対する大統領の立場表明について、立場表明の有無と議員の党派的な投票行動の関連に関する実証分析を、1953年から2004年までの上下両院におけるすべての点呼投票を対象に行った。

分析の結果、大統領が立場を表明した場合、議員の投票行動はより党派的になること、および、その効果は議会の分極化が進行するにつれて強くなっていることが明らかになった。このことは、制度的な要因によって説明できない大統領個人の判断に基づく行動が、直接的には議員の行動を、ひいては大統領の成功と失敗を説明する要因として重要であることを示唆している。

(5) 知見の要約。以上のような政治指導者の行動やその帰結は、制度によって説明される部分だけでなく、そうでない部分も少なからず存在することが明らかになった。前者の知見の例は、日本については、議院内閣制という制度の下で行動している首相は、自由にスケジュールを組むことは、アメリカ大統領ほどにはないことであり、アメリカについては、統一政府と分割政府とでは、大統領の立法活動のパターンやその帰結は大きく異なることである。それでもなお、制度に還元されない政治指導者の行動もまた、政治指導者の成功を説明することが、アメリカ大統領一般については実証され、日本においても、「大統領的首相」と呼ばれた中曽根は定量的なデータからも大統領的であったことなどが確認された。

以上の知見から、政治指導者の成功の条件は、政治制度の特質を理解し、さらに制度を取り巻く環境の変化に対応しつつ、「政治制度を使いこなす」能力である、という結論に至ることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

(1) 松本俊太, 2014. 「首相動静データ」を用いた中曽根康弘と小泉純一郎のスケジューリングの比較：弱い首相・大統領的首相・ウエストミンスター的な首相」. 『名城法学』第64巻第3号: 1-28. 査読無.

[学会発表](計 2 件)

(1) 松本俊太, 2014. 「小泉純一郎は本当に大統領的首相では「ない」のか? : 55年体制期の「首相動静」データを用いた分析」. 日本比較政治学会研究大会(東京大学本郷キャンパス).

(2) 松本俊太. 2012. 「連邦議会における分極化の実態：点呼投票とイデオロギーをめぐる諸問題」. 日本政治学会研究大会（九州大学伊都キャンパス）.

〔図書〕(計 1 件)

(1) 松本俊太. 2013. 「1990 年代国会改革の政策過程論と新制度論」. 新川敏光編. 2013. 『現代日本政治の争点』第 8 章.

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 俊太 (MATSUMOTO, Shunta)

名城大学・法学部・准教授

研究者番号：90424944

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：